

協議事項 No. 1-④

教育・保育ニーズの推計について

1 推計方法

令和5年から令和7年までの各年の教育・保育ニーズについて、推計値の見直しを行った。

教育・保育のニーズ率は、前年度ニーズ率に増減率を加算して算出した。

増減率は、幼児教育・保育の無償化の開始（令和元年度）による増加や、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う申込控え等（令和2年度～）による減少があり、これらの影響による増減をできる限り平準化するため、人口推計とは異なり、幼児教育・保育の無償化が開始する前からの5か年平均の値を採用した。

教育・保育のニーズ量の推計は、人口推計値にニーズ率の推計値を乗じることによって算出した。

なお、第2期守谷市子ども・子育て支援事業計画の計画期間は令和6年度までだが、守谷市が採択されている新子育て安心プランの計画期間が令和7年度までであるため、令和7年度までの見直しを行った。

2 見直し結果（教育ニーズ）

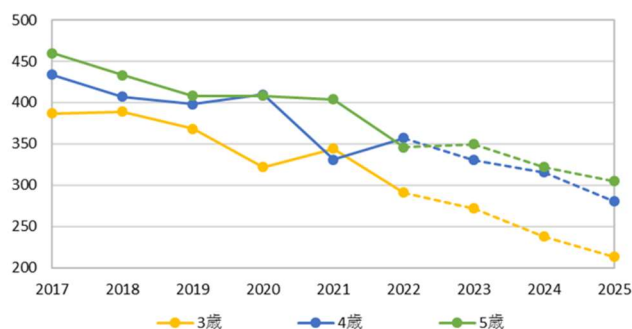
教育ニーズ率推計

	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	採用増加率
3歳	59.45%	56.87%	54.36%	50.71%	49.86%	43.63%	40.72%	37.81%	34.90%	-2.91%
4歳	62.72%	61.67%	57.35%	58.49%	50.00%	50.64%	48.22%	45.80%	43.38%	-2.42%
5歳	64.88%	61.59%	61.17%	57.30%	56.98%	51.26%	48.72%	46.18%	43.64%	-2.54%
全体	62.43%	60.04%	57.61%	55.66%	52.35%	48.56%	45.88%	43.35%	40.74%	

教育ニーズ量推計

（単位：人）

	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
3歳	387	389	368	322	344	291	272	237	213
4歳	434	407	398	410	331	357	330	315	280
5歳	460	433	408	408	404	346	349	322	305
合計	1,281	1,229	1,174	1,140	1,079	994	951	874	798



※破線部分は見込みを表す

3 見直し結果（保育ニーズ）

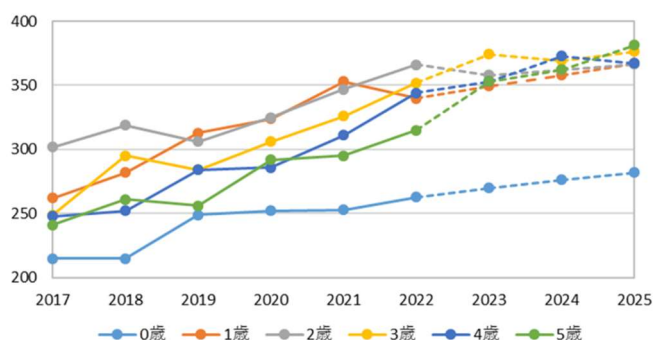
保育ニーズ率推計

	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	採用増加率
0歳	36.88%	36.63%	43.68%	44.92%	45.02%	49.72%	52.29%	54.86%	57.43%	2.57%
1歳	42.12%	47.08%	49.68%	52.85%	57.59%	58.32%	61.56%	64.80%	68.04%	3.24%
2歳	45.41%	48.26%	50.25%	49.77%	54.56%	57.01%	59.33%	61.65%	63.97%	2.32%
3歳	38.25%	43.13%	41.95%	48.19%	47.25%	52.77%	55.68%	58.59%	61.50%	2.91%
4歳	35.84%	38.18%	40.92%	40.80%	46.98%	48.79%	51.39%	53.99%	56.59%	2.60%
5歳	33.99%	37.13%	38.38%	41.01%	41.61%	46.67%	49.21%	51.75%	54.29%	2.54%
全体	38.68%	41.71%	43.98%	46.06%	48.68%	52.09%	54.74%	57.42%	60.12%	

保育ニーズ量推計

（単位：人）

	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
0歳	215	215	249	252	253	263	270	276	282
1歳	262	282	313	324	353	340	349	358	367
2歳	302	319	306	325	347	366	358	362	366
3歳	249	295	284	306	326	352	374	369	376
4歳	248	252	284	286	311	344	353	373	367
5歳	241	261	256	292	295	315	353	362	381
合計	1,517	1,624	1,692	1,785	1,885	1,980	2,057	2,100	2,139



※破線部分は見込みを表す

4 確保方策について

教育ニーズについては、令和7年度時点のニーズ量に対し、既存の幼稚園、認定こども園で対応可能である。また、今後のニーズ量の減少に伴い、利用定員の減少等の対応も検討が必要である。

保育ニーズについては、令和7年度時点のニーズ量に対し、0歳児定員

が10人、1歳児定員が7人不足するが、現在計画されている企業主導型保育事業の新規開所、既存保育所の増改築等による利用定員増により対応が可能である。また、将来的な人口減少により、保育ニーズ量が減少に転じることを見越し、国が示す保育所等の多機能化についても、検討を始める必要がある。

保育ニーズ量		確保方策（利用定員）				（単位：人）	
	令和7年ニーズ量	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年		
0歳	282	272	281	284	284		
1歳	367	360	379	386	386		
2歳	366	415	430	431	431		
3歳	376	390	409	410	410		
4歳	367	399	416	416	416		
5歳	381	399	425	425	425		
合計	2,139	2,235	2,340	2,352	2,352		